

■□ 現地報告Ⅲ

東日本大震災から10年、安心・安全の
検査体制の構築と農業振興の取り組み

加藤 光一 (JA Fukushima 未来 総務部部長)



あらためまして、こんにちは。JA Fukushima 未来、加藤でございます。未曾有の震災被害から10年ということで、尊い命を失われた皆さま方、その家族の方々には哀悼の意を表したいと思います。また、全国の皆さまからの温かいご支援に、あらためて感謝申し上げたいと思います。本日はよろしく申し上げます。

福島県は、浜、中、会津というふうに歴史、地形的には3つに分かれるわけですが、当JA、震災後の合併でしたけれども、12市町村にまたがりまして組合員9万4,000人、1,600人超の職員ということで、福島県の北東側、中通りと浜通りにまたがって、伊達、相馬、福島、安達という4JAが合併しました。地理的にはかなり広範囲に及んでおりまして、農産物も米、果物、野菜、畜産というように、多種多様な生産・販売を持っております。「農業王国福島への復興と新たな創造に挑戦」というスローガンのもと、合併しました。

若干、震災の振り返りということで、JAとしての役割をお話しさせていただきます。当JAの管内は原発の場所じゃなかったんですけど、いまだに帰宅困難区域等も抱えています。4地区ありましたので、特に私の地元、福島地区の対応について触れさせていただきます。浜通りから避難の方々が体育館等に来るということで、女性部を通じまして炊き出し等を行いました。組合員の方々から、どうせ売れないな

ら作らないほうがいいんじゃないかみたいな話もありましたけれども、当時の組合長が、絶対売り切るから作ってくれとラジオで呼び掛けました。野菜とか水田とかは1年くらい休んでも大丈夫ですけど、特に果物が多い地区でしたので、果樹をいったん休みますと、元に戻すには何年もかかって大変だということで、そういう呼び掛けをしたわけです。

実際、春先から出荷制限があった野菜等もありましたが、一番の主力のモモが、普通ですと4万7,000ケースくらい日量出ていたのが、この年は8万5,000ケースくらい集まった。基本的には観光農園とか個人で販売されている方々が、全部JAに出荷、集まってしまったということです。平年ですと、2,000円から2,500円くらいする1箱当たりの単価ですが、それが500円以下になってしまい、その年は大変でございました。あと、その年から、本当はセシウムの吸収係数、移行係数とかもあって、本当は果物とかには移らないというようなお話もあったのですが、結果的には若干果物にも移ったということで、その年の冬、農家さん方が1本1本、木を洗浄しました。水田に関しては、土壌改良剤を散布しました。それから、福島大学や生協の皆さま方に協力をいただいて、効果的な対策のためには必要だということで、土壌汚染のマップ作りを、9万ポイントぐらい行いました。そして、安心・安全のために検査体制の構築

をしましたが、基本的には、これ世界一だと思えますが、機械を50台以上も集めて、福島地区では全品種全品目の検査をしました。モニタリング検査を通らないものは、市場に流通させないということで行いましたけれど、結果的に風評が残ってしまった。これは米のケースですが、震災後、福島の米だけ値段が下がった。モモも、やはり震災後単価が入替わってしまって、昨年までも、この傾向は変わっておりません。夏秋キュウリは、風評被害でいったん落ちたんですけど、市場占有率が高いため回復しています。

その他、6次化商品を開発したり、今まで取引がなかった皆さま方と取引できたというようなことが良かった点かなと思います。基本的には4JAで368億円ぐらいの販売高がありましたが、いったん238億円まで落ちて、昨年度287億円まで戻ってきています。そういったことを踏まえて、平成28年に4つのJAが合併しました。合併した理由としては、やはり浜通りのJAが資本注入を受けたということもありました。災害復興対策室を設置し、あとは徹底的に農家の方々とお話し合いをして、農業振興に努めてきたということです。一番は農産物の拡大だったり、あとは風評被害払しょくのために、GAP、生産工程管理の認証を受けて、オリンピック等にも出しましょうということに進んでおります。それから、担い手の確保ということで、どうしても集落では休んでいる人が多いので法人化を進め、新規就農者への対策等も行ってきました。また、販売の強化ということで、今までなかった買い取りとか複数年契約に取り組み、12市町村の首長さんたちとの連携も強化しています。

生協との関係では、前のコープふくしまさんが中心となり風評被害に対する支援と

いうことで、福島応援隊を作って注文等を取っていただきました。そういった縁で、県外の大分のコープおおいたさん、福岡のエフコープさんとの連携協定も結ばせていただきました。単なる買い支えではなくて現地を見ていただいたり、検査体制を見ていただいて、今もなお、お付き合いをさせていただいています。JAは農業協同組合ですので、国の規制改革会議も、本業の農業だけやっているとされてはいますけれども、現実的には農家を含む地域を支えるのがJAの役割と考えておりますので、今後とも営農と生活、農家のだ真ん中にあるJAとして頑張っていければと思います。

最後に余談ですけども、JAcom という新聞の写真ですけども、戦後の国会議事堂の前でみんなが芋を作っている写真、私、これ好きなんです。震災だったり自然災害だったり、コロナだったり、本当に今までの歪みが露呈されてきたと思うんです。マスクにしても、ワクチンにしても、気が付いたらやっぱり全部国外に頼っていた。そういうことが露呈されていると思います。農業は、どうしても自然災害にも弱いですし、安定していない特性があります。やはり、国民皆さんに食料安全保障の点からも、農業の下支えが必要だと。みんなで国産国消を守っていきましょうという運動になればいいなと考えています。私の報告は以上です。ありがとうございました。



2017.7.1 エフコープ、コープおおいたとの友好協力協定締結